

## コラム 一般社団法人 自然環境共生技術協会 (NECTA) と歩んで 18 年

大橋 敏行

自然環境共生技術協会 (NECTA) は今年 18 年を迎えます。元々、国立公園協会の協力機関として自然環境保全フォーラムという民間の勉強会組織がありました。そこに自然再生推進法が出来る動きが見え、応援団として民間も協力していこうという機運が盛り上がりました。2002 年に自然環境共生技術フォーラムに衣替えし、さらに 2004 年になって社団法人 自然環境共生技術協会が立ち上がりました。

自然再生推進法は 2002 年に議員立法で出来た 3 省庁にまたがる法律です。バブルの頃の過大な開発行為による自然の崩壊、希少野生動植物が絶滅に瀕する事態などへの反省もあって、全国各地に自然再生推進協議会が立ち上がり、それぞれの地域に応じた課題解決のため、国、都道府県、関係自治体、地域住民、そして地域と繋がりのある学識者など大勢が、参加しやすい取組みを模索しながら進めてきました。NECTA 会員社は、それぞれの協議会の運営や現地調査などをお手伝いしてきました。

NECTA の最近の状況をお話ししますと、発足当時 100 社ほどあった会員社も今は個人会員を含めて 40 社余りとなりましたが、情報収集の場として活動しています。新しい情報共有の取組みとして、自然環境局のレンジャーと NECTA の会員社による業務実績を発表し、審査、そしていいプレゼンに対し表彰する研究発表会 (CoNECT) を毎年 2 日間にわたって開いています。また自然環境局との意見交換会では、翌年度予算の重点事業などについて、担当者からわかりやすい解説を対面にて受けています。

当初から続いている事業として技術セミナーや野外セミナーでの交流、自然ふれあい技術研究会での現地一泊研修などがあります。日光湯元へ行った時など、戦場ヶ原の木道に新しく取り入れられた技術や日々の維持管理のあり方、湯元スキー場の運営のあり方などを学びました。湯元の休暇村にて懇談し、メンバーの交流が良い思い出となりました。また技術セミナーは、NECTA の会議室で講師を招き開いていますが、一昨年からリモート参加も出来るよう改善し、地方の会員社の方も参加がしやすくなりました。会員の皆さんに還元できるよう精一杯努力しております。

最近では、SDGs、脱炭素化、OECM など、新たなキーワードが飛び交っています。NECTA も遅れず取り組んでいかなければならない課題だと思っています。企業もその点目ざとく、最新情報をつかんで各社と情報を共有することが重要と考えているようです。

自然再生事業は当初考えていたより地道な事業で、なかなか成果が目に見えづらいこともあるため、各地の自然再生推進協議会も苦労しているようです。自然再生事業がスタートだった NECTA も大きく変わりつつあります。新しい取組みに向かっていく時期なのかもしれません。

### 【略歴】

昭和 46 年 4 月厚生省採用 レンジャーとして各地に勤務 県庁、年金機構、国環研、関西空港 (株) も経験し、最後は新宿御苑で卒業 30 年余りの役人生活を終え、民間会社へ NECTA とは創設時から運営面でのお手伝いすることとなり、今に至る。